（様式１）

　令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名

代表者職氏名

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：デジタル技術を活用したマンホール蓋の効率的な維持管理に関する検討業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式２）

　令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名

代表者職氏名

誓　約　書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　当該年度の横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）へ登載されていること。または、参加意向申出書を提出した時点で、令和５・６年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託）に登録を申請しており、受託候補者を特定する期日までに登載が完了する見込みであること。

２　法人格を有していること。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

４　成年被後見人、被保佐人補助人及び未成年でないこと。

５　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者でないこと。

６　銀行取引停止処分を受けていないこと。

７　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（再生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。

８　参加意向申立書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市指名停止等措置要綱（最近改正令和３年４月１日）の規定による指名停止を受けていないこと。

９　本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。

（様式３）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

|  |
| --- |
| 住所商号又は名称代表者職氏名 |

質　　問　　書

件名：デジタル技術を活用したマンホール蓋の効率的な維持管理に関する検討業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| 回答の送付先 |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

注１：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

注２：質問が多い場合、罫線を変更して追記してください。

（様式４）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：デジタル技術を活用したマンホール蓋の効率的な維持管理に関する検討業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式５）

**■参加者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業（団体）名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な事業内容 |
|  |
| AIを用いた下水道マンホール蓋の型式判定、異常判定に関する実績 |
| 年度 | 件名等 | 概要 | 契約先（発注先） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. AIを用いた下水道マンホール蓋の型式判定、異常判定に関する実績について、公示の日から過去５年の実績のうち５つまで記載してください。

注２）実名が出せない場合は「地方自治体A」、「株式会社B」等とし、自主事業の場合はその旨を記入すること。

注３）本様式に記載した実績については、契約書等の写し等実績を証明するものを添付すること（実名が出せない部分は黒塗り可）。

（様式６）

**■業務実施体制**

|  |
| --- |
| 本業務を実施するにあたり、担当技術者も含めた業務体制について、業務の体系図を示すとともに、考え方を記載してください。また、企業としての取組（ワークライフバランスに関する取組及び障害者雇用に関する取組、健康経営に関する取組）がある場合は、確認できる書類の写しを提出してください。 |
|  |

記載内容は本様式【A4判１枚】以内に収めること

（様式７）

**■配置予定現場責任者・担当技術者の概要**

|  |
| --- |
| 本業務で配置予定の現場責任者及び従事予定の担当技術者について記載してください。本委託完了まで業務に従事できる現場責任者・担当技術者を記載してください。原則として、本様式に記載した現場責任者・担当技術者の変更はできません。 |
| 役割（該当するものにチェック□現場責任者□担当技術者 | 氏名 | 生年月日 |
| 所属・役職　 |
| 担当する業務の内容　 |
| 所有資格（資格の種類、部門、取得年月日）　 |
| 類似業務の経験年数　　　　　　　　　　年 |
| 類似業務の実績（令和　　年　　月　　日現在） |
| 件名等 | 期間 | 業務中の役割 | 業務概要 | 業務の技術的特徴 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| その他（得意分野、これまでに身に付けた技術等） |

1. 現場責任者１名及び担当技術者１名について必ず記載すること。担当技術者は３名まで記載することができる。人数に応じ、本様式を複写して記載すること。
2. 類似業務の実績を証明する書類等を任意で添付することができる。

（様式８）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて、次のとおり意向を申し出ます。

件名：デジタル技術を活用したマンホール蓋の効率的な維持管理に関する検討業務委託

　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

　　上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail